2014年５月26日

会　社　名　ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
代 表 者 名　代表取締役社長　　井　原　　勝　美
（コード番号：8729　東証第一部）

ソニー生命の2014年３月末市場整合的エンベディッド・バリュー（MCEV）の計算結果

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社（社長：井原 勝美／本社 東京都港区）の100%子会社、ソニー生命保険株式会社（社長：井原勝美／本社 東京都港区）が本日公表しております、「平成26年３月末市場整合的エンベディッド・バリューの開示」について、当社より当該計算結果のご説明をいたします。

記

＜添付書類＞
「ソニー生命の2014年３月末市場整合的エンベディッド・バリュー（MCEV）の計算結果」

以上

（お問い合わせ先）
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
広報・ＩＲ部　　電話：　(03) 5785－1074　E-mail：　press@sonyfh.co.jp
（ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社のホームページ）
http://www.sonyfh.co.jp/

【プレゼンテーション資料】

ソニー生命の2014年3月末市場整合的エンベディッド・バリュー（MCEV）の計算結果

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2014年5月26日

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

目次

- MCEVのハイライト P.3
- 経済価値ベースのリスク量 P.4
- MCEV Principlesへの準拠 P.5
- MCEV計算結果 P.6
- 前年度からの変動要因分析 P.10
- センシティビティ P.16
- 補足資料 P.19

■第三者機関によるレビューについての意見書

ソニー生命は、MCEV評価について専門的な知識を有する第三者機関（アクチュアリー・ファーム）ミリマン・インク(Milliman, Inc.)に算出手法、前提条件および算出結果のレビューを依頼し、意見書を受領しています。詳しくは、リリース資料『平成26年3月末市場整合的エンベディッド・バリューの開示』をご覧ください。

■ 免責事項

このプレゼンテーション資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関す見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社グループが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。当社グループはいずれもそのような義務を負いません。

また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものではありません。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

MCEVのハイライト

（億円）

	2013.3末	**2014.3末**	増減
MCEV	10,647	**12,213**	+1,566
修正純資産	7,708	**7,221**	▲487
保有契約価値	2,939	**4,991**	+2,053

	2013.3末	**2014.3末**	増減
新契約価値	416	**552**	+136
新契約マージン[注]	3.5%	**5.2%**	+1.7pt

- 2014年3月末のMCEVは、新契約の獲得、保険関係の前提条件の変更、および金利の上昇などにより1,566億円の増加。

- 新契約マージンは、保険料率の改定や金利の上昇などにより収益性が向上し、1.7ptの上昇。

注　新契約マージンは、「新契約価値 / 収入保険料現価」。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

経済価値ベースのリスク量（税引後）

（億円）

	2013.3末	**2014.3末[注2]**
保険リスク	6,056	**6,545**
市場関連リスク	2,899	**2,400**
うち金利リスク[注1]	*2,342*	***1,809***
オペレーショナルリスク	260	**263**
カウンターパーティリスク	23	**13**
分散効果	▲2,625	**▲2,578**
経済価値ベースのリスク量	6,613	**6,643**

注１　金利リスクは、市場関連リスク内での分散効果考慮前リスク量。
注２　2014年3月末に円金利リスクの計測方法を見直しました。詳細は補足資料P.25を参照。

（億円）

	2013.3末	**2014.3末**
MCEV	10,647	**12,213**

経済価値ベースのリスク量[注3,4]は6,643億円となり、うち保険リスクは6,545億円、市場関連リスクは2,400億円。
経済価値ベースのリスク量は前年度末に比べ若干増加したものの、経済価値ベースの自己資本に相当するMCEVはリスク量を上回り、引き続き高い健全性を維持。

注３　経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク（保険リスク、市場関連リスク等）を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量。
注４　経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシーⅡ(QIS5)の標準モデルを参考にした内部モデルを採用。

Sony Financial Holdings Inc.　All Rights Reserved

MCEV Principlesへの準拠

- ソニー生命のMCEVは、MCEV Principlesに定められる算出手法および前提条件に則って算出。MCEV Principlesへの準拠にあたって留意すべき事項は以下のとおり。

  - MCEV Principlesでは参照金利としてスワップレートを用いることと定められているが、本MCEV計算値では参照金利として国債レートを用いている。
  - 本MCEVの計算値は、ソニーフィナンシャルホールディングスの連結ベースの値ではなく、ソニー生命単体のみに係る計算値。
  - ソニー生命単体の計算値であるため、MCEV Principlesに定めるGroup MCEVの計算は行っていない。
  - ソニー生命の子会社および持分法適用の関連会社については、生命保険事業としての評価は行わず、以下の額を修正純資産の計算に反映。

    ＊ソニーライフ・エイゴン生命保険は純資産の部から無形固定資産と保険業法第113条繰延資産を控除 した額に出資比率を乗じた額。

    ＊それ以外の会社については日本の会計基準に基づく帳簿価格。
  - すべてのMCEV計算値に関して、子会社および関連会社についてのセグメント別表示は行っていない。
  - 修正純資産については、国際財務報告基準(IFRS)ではなく日本の会計基準に基づいて算定。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

MCEV計算結果（修正純資産の内訳①）

（億円）

	2013.3末	**2014.3末**	増減
修正純資産	7,708	**7,221**	▲487
純資産の部合計	3,423	**3,692**	+269
価格変動準備金	323	**416**	+93
危険準備金	596	**637**	+41
一般貸倒引当金	0	**0**	+0
満期保有債券の含み損益	5,517	**4,303**	▲1,214
土地・建物の含み損益	194	**194**	+0
退職給付の未積立債務	▲50	**▲32**	+18
無形固定資産	▲261	**▲239**	+22
前7項目に係る税効果相当額	▲1,938	**▲1,625**	+313
子会社および関連会社の評価損益[注]	▲96	**▲125**	▲29

注　主にソニーライフ・エイゴン生命などの評価額を修正純資産に反映。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

MCEV計算結果（修正純資産の内訳②）

（億円）

	2013.3末	**2014.3末**	増減
修正純資産	7,708	**7,221**	▲487
フリー・サープラス	4,185	**5,662**	+1,477
必要資本	3,523	**1,560**	▲1,963

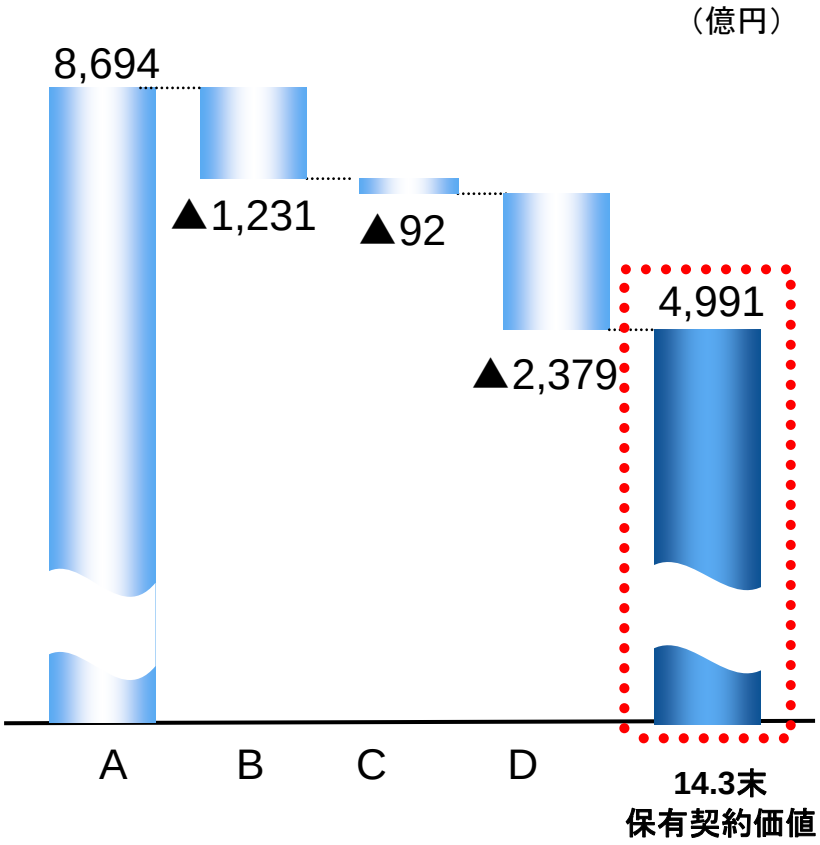
- 必要資本は、ソルベンシー・マージン比率200%を維持するために必要な資本の額と、内部モデルから算定されるリスク対応資本の額の大きい方。2014年3月末の必要資本は後者から生じている。
- 2014年3月末の経済価値ベースのリスク量は税後換算で6,643億円だが、P.25の補足資料に記載の円金利リスクの計測方法の見直しを反映。なお、税後換算で使用した実効税率は30.78%。

注　内部モデルから算定される必要資本は、経済価値ベースの負債と経済価値ベースのリスク量の合計額のうち、法定責任準備金（除く危険準備金）を上回る部分。
経済価値ベースのリスク量は、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシーⅡ（QIS5）の標準モデルを参考にした内部モデルを採用。

Sony Financial Holdings Inc.　All Rights Reserved

MCEV計算結果（保有契約価値）

保有契約価値の内訳



（億円）

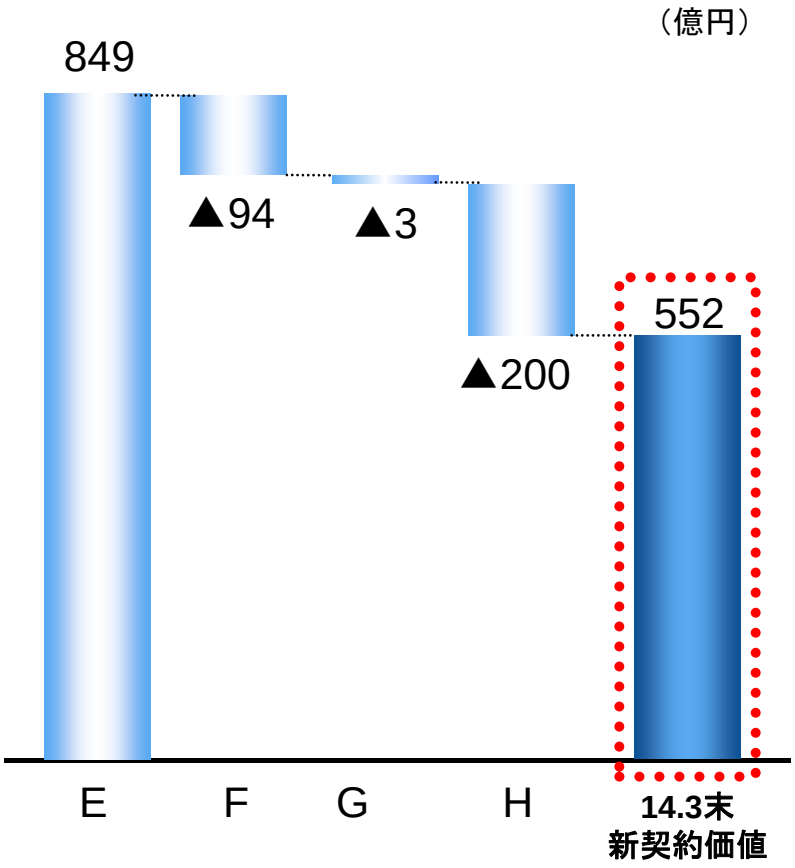
	2013.3末	**2014.3末**	増減
保有契約価値	2,939	**4,991**	+2,053
A) 確実性等価利益現価	6,332	**8,694**	+2,362
B) オプションと保証の時間価値	▲1,112	**▲1,231**	▲119
C) フリクショナル・コスト	▲139	**▲92**	+47
D) ヘッジ不能リスクに係る費用[注]	▲2,142	**▲2,379**	▲237

注　EU ソルベンシーⅡのQIS5 では、資本コスト法に用いる資本コスト率は6%とされている。これに対し、ヨーロッパの主要保険会社のCRO(Chief Risk Officer)が参加するCRO フォーラムは、いくつかの試算を示し2.5%から4.5%が適正な水準ではないかと提言。ソニー生命は、CRO フォーラムの考え方に基づき、日本の長期の株式リスクプレミアム、ソニーフィナンシャルホールディングスのベータ、ヘッジ可能リスクであるソニー生命の株式リスクエクスポージャーがソニーフィナンシャルホールディングスのベータに与えていると考えられる影響を考慮し、MCEV の枠組みに整合的な資本コスト率を2.5%と設定。

Sony Financial Holdings Inc.　All Rights Reserved

MCEV計算結果（新契約価値）

新契約価値の内訳



（億円）

	2013.3末	**2014.3末**	増減
新契約価値	416	**552**	+136
E) 確実性等価利益現価	741	**849**	+108
F) オプションと保証の時間価値	▲124	**▲94**	+30
G) フリクショナル・コスト	▲2	**▲3**	▲0
H) ヘッジ不能リスクに係る費用	▲199	**▲200**	▲1

新契約マージン

（億円）

	2013.3末	**2014.3末**	増減
新契約価値	416	**552**	+136
収入保険料現価	11,875	**10,697**	▲1,777
新契約マージン	3.5%	**5.2%**	+1.7pt

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

前年度からの変動要因分析①

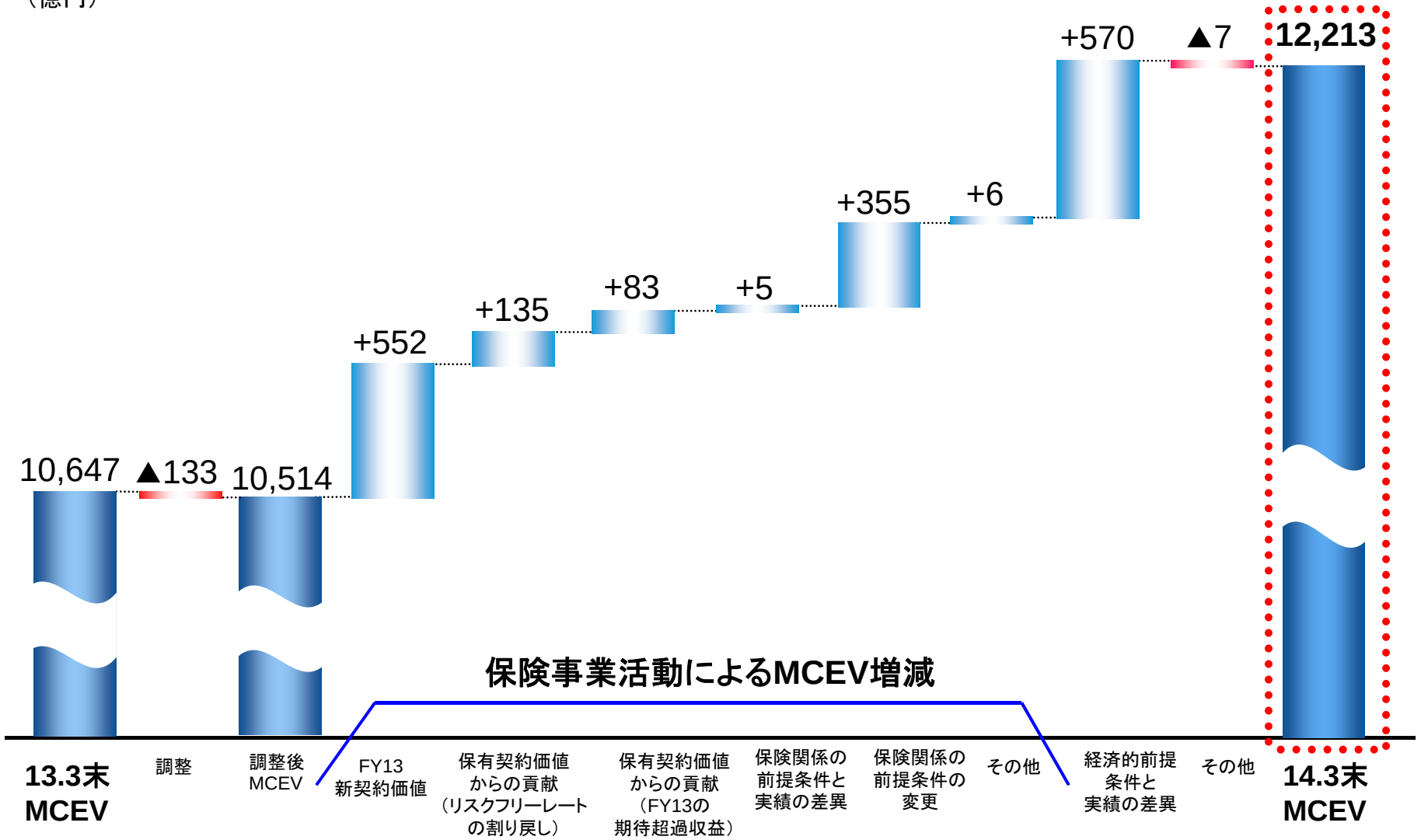
（億円）

		修正純資産	保有契約価値	MCEV
	前年度末MCEV	7,708	2,939	10,647
(1)	前年度末MCEVの調整	▲ 133	―	▲133
	調整後MCEV	7,575	2,939	10,514
(2)	当年度新契約価値	―	+552	+552
(3)	保有契約価値からの貢献（リスクフリーレートの割り戻し）	+5	+131	+135
(4)	保有契約価値からの貢献（当年度の期待超過収益）	+16	+67	+83
(5)	保有契約価値及び必要資本からフリー・サープラスへの移管	▲ 268	+268	―
	うち当年度新契約価値からの移管	▲ 447	+447	―
(6)	保険関係の前提条件と実績の差異	+27	▲22	+5
(7)	保険関係の前提条件の変更	―	+355	+355
(8)	保険事業に係るその他の要因に基づく差異	―	+6	+6
(9)	保険事業活動によるMCEV増減　(2)~(8)の合計	▲ 221	+1,357	+1,136
(10)	経済的前提条件と実績の差異	▲ 120	+690	+570
(11)	その他の要因に基づく差異	▲ 12	+6	▲7
	MCEV増減総計	▲ 354	+2,053	+1,699
(12)	当年度末MCEVの調整	―	―	―
	当年度末MCEV	7,221	4,991	12,213

Sony Financial Holdings Inc.　All Rights Reserved

前年度からの変動要因分析②

（億円）



Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

前年度からの変動要因分析③

＜各項目ごとの説明＞

（億円）

		修正純資産	保有契約価値	MCEV
	前年度末MCEV	7,708	2,939	10,647
(1)	前年度末MCEVの調整	▲ 133	―	▲133
	調整後MCEV	7,575	2,939	10,514
(2)	当年度新契約価値	―	+552	+552

(1) 前年度末MCEVの調整

- 株主配当による減額を反映。

(2) 当年度新契約価値

- 当年度に新契約を獲得したことによる増加額を反映。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

前年度からの変動要因分析④

（表の続き）

（億円）

		修正純資産	保有契約価値	MCEV
(3)	保有契約価値からの貢献（リスクフリーレートの割り戻し）	+5	+131	+135
(4)	保有契約価値からの貢献（当年度の期待超過収益）	+16	+67	+83
(5)	保有契約価値及び必要資本からフリー・サープラスへの移管	▲ 268	+268	―
	うち当年度新契約価値からの移管	▲ 447	+447	―

(3) 保有契約価値からの貢献（リスクフリーレートの割り戻し）

- 前年度末MCEVからのリスクフリーレートによる割り戻しの他に、オプションと保証の時間価値およびヘッジ不能リスクに係る費用の当年度の解放分を含む。

(4) 保有契約価値からの貢献（当年度の期待超過収益）

- 普通社債、貸付、株式、不動産等の資産を保有していることにより、リスクフリーレートを超えて期待される超過収益を反映。
- 当年度期待超過収益を計算するために使用した期待利回りは、前年度末における資産残高に、ソニー生命における市場環境見通しや、当年度の運用計画を反映させて作成し、0.272%。

(5) 保有契約価値及び必要資本からフリー・サープラスへの移管

- 当年度利益に係る保有契約価値からフリー・サープラスへの移管、および必要資本の増減によるフリー・サープラスの増減を表す。
- 前者の利益の移管には、前年度末MCEV計算で当年度に実現されると想定した期待利益の移管と、(2)で加算された当年度新契約価値で計算された当年度利益の移管が含まれる。
- 本項目はMCEV内部の移管を表すものであり、MCEV自体が増減することはない。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

前年度からの変動要因分析⑤

（表の続き）

（億円）

		修正純資産	保有契約価値	MCEV
(6)	保険関係の前提条件と実績の差異	+27	▲22	+5
(7)	保険関係の前提条件の変更	―	+355	+355
(8)	保険事業に係るその他の要因に基づく差異	―	+6	+6

(6) 保険関係の前提条件と実績の差異

- 前年度末MCEV計算で当年度に実現されると想定した期待利益のうち保険関係収益に係る前提と実績値の差異と、当年度末保有契約のうち、前年度末に保有していた契約の残存に係る前提と実績の差異によるMCEVへの影響を表す。

(7) 保険関係の前提条件の変更

- 主に保険事故発生率、解約・失効率、事業費率の実績に基づき、将来の前提条件を変更したことによる影響を表す。
- 死亡率、解約・失効率、事業費率の改善により保有契約価値が増加。

(8) 保険事業に係るその他の要因に基づく差異

- MCEVの計算に使用するモデルの改善・修正等による影響を反映。
- 必要資本の計算における円金利リスクの計測方法見直しの影響などが含まれる。円金利リスクの計測方法見直しについては、P.25を参照。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

前年度からの変動要因分析⑥

（表の続き）　（億円）

		修正 純資産	保有契約 価値	MCEV
(9)	保険事業活動によるMCEV増減　(2)~(8)の合計	▲ 221	+1,357	+1,136
(10)	経済的前提条件と実績の差異	▲ 120	+690	+570
(11)	その他の要因に基づく差異	▲ 12	+6	▲7
	MCEV増減総計	▲ 354	+2,053	+1,699
(12)	当年度末MCEVの調整	―	―	―
	当年度末MCEV	7,221	4,991	12,213

(9) 保険事業活動によるMCEV増減　・・・　(2)～(8)の合計額。

(10) 経済的前提条件と実績の差異

- 市場金利やインプライド・ボラティリティ等の経済的前提条件が前年度末MCEV計算時点の市場環境に織り込まれた想定値と異なることにより将来価値が変化した影響、および前年度末MCEVで当年度に実現されると想定した期待資産運用収益が実績と異なることによる影響を表す。
- 保有契約価値は、金利やボラティリティの変動を含む市場環境の変化による経済シナリオのアップデートにより、確実性等価利益現価が654億円増加、オプションと保証の時間価値が170億円減少、フリクショナル・コストが52億円減少およびヘッジ不能リスクに係る費用が13億円減少した他、インフレ・スワップレートの上昇による将来事業費の増加により200億円減少。
- 修正純資産の減少の主な要因は、金利上昇による国債の価格下落。
- MCEVトータルの変動額は、金利の上昇等による769億円の増加と、インフレ・スワップレートの上昇による200億円の減少に分解される。

(11) その他の要因に基づく差異

- 復興特別法人税の廃止による影響を反映。

(12) 当年度末MCEV調整

- 当年度は対象がありません。

Sony Financial Holdings Inc.　All Rights Reserved

センシティビティ

Sony Financial Holdings

＜2014年3月末＞

（億円）

前提条件	前提条件等の変化	MCEV	変化額	変化率
ベースケース	なし	12,213	―	―
金利	100bp 低下	10,034	▲2,179	▲18%
	100bp 上昇	12,562	+349	+3%
	スワップ	13,938	+1,725	+14%
株価・不動産の時価	10% 下落	12,048	▲165	▲1%
株式・不動産のインプライド・ボラティリティ	25% 上昇	12,097	▲116	▲1%
金利スワップションのインプライド・ボラティリティ	25% 上昇	12,027	▲186	▲2%
維持費	10% 減少	12,407	+194	+2%
解約・失効率	×0.9	12,364	+151	+1%
死亡率	死亡保険：×0.95	12,645	+432	+4%
	第三分野・年金：×0.95	12,160	▲53	▲0%
罹患率	×0.95	12,596	+383	+3%
必要資本	法定最低水準	12,253	+40	+0%

＜2013年3月末＞

（億円）

MCEV	変化額	変化率
10,647	―	―
8,296	▲2,351	▲22%
11,214	+567	+5%
12,318	+1,671	+16%
10,477	▲169	▲2%
10,530	▲116	▲1%
10,499	▲148	▲1%
10,823	+176	+2%
10,701	+55	+1%
11,047	+400	+4%
10,598	▲49	▲0%
11,002	+355	+3%
10,742	+95	+1%

■MCEVの変化額のうち、修正純資産、保有契約価値の変化額は以下のとおり。

（億円）

前提条件	前提条件等の変化	修正純資産の変化額	保有契約価値の変化額
金利	100bp 低下	+9,571	▲11,750
	100bp 上昇	▲7,549	+7,898
株価・不動産の時価	10% 下落	▲107	▲58
株式・不動産のインプライド・ボラティリティ	25% 上昇	▲9	▲107

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

センシティビティ（新契約価値）

Sony Financial Holdings

＜2014年3月末＞					＜2013年3月末＞		
		（億円）					（億円）
前提条件	前提条件等の変化	新契約価値	変化額	変化率	新契約価値	変化額	変化率
ベースケース	なし	552	―	―	416	―	―
金利	100bp 低下	▲216	▲768	▲139%	▲540	▲956	▲230%
	100bp 上昇	986	+434	+79%	949	+533	+128%
	スワップ	651	+100	+18%	547	+131	+32%
株価・不動産の時価	10% 下落	552	▲0	▲0%	415	▲0	▲0%
株式・不動産のインプライド・ボラティリティ	25% 上昇	547	▲5	▲1%	410	▲6	▲1%
金利スワップションのインプライド・ボラティリティ	25% 上昇	534	▲17	▲3%	395	▲20	▲5%
維持費	10% 減少	568	+16	+3%	433	+18	+4%
解約・失効率	×0.9	605	+53	+10%	455	+39	+9%
死亡率	死亡保険：×0.95	585	+33	+6%	451	+36	+9%
	第三分野・年金：×0.95	549	▲2	▲0%	413	▲3	▲1%
罹患率	×0.95	569	+17	+3%	439	+24	+6%
必要資本	法定最低水準	552	+0	+0%	416	+0	+0%

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

センシティビティについて

＜金利センシティビティについて＞

- 2014年３月末の国内・海外の国債カーブが直ちにパラレルシフトした場合、およびスワップのイールドカーブを用いた場合のインパクトを表す。
- 保有債券等の時価が変動して修正純資産が変化すると同時に、金利ならびに割引率、保有債券の満期に伴い将来購入する新発債券の応募者利回り、株式、不動産などの運用利回りなどが変化することにより保有契約価値も変化する。
- スワップのイールドカーブを用いた場合では修正純資産の値は変動させていない。
- センシティビティシナリオの作成にあたって、金利モデルにおけるボラティリティに関わるパラメータはベースケースと同一とし、金利の期間構造に関わるパラメータのみ変化させた。また、金利を低下させた場合、下限は0%とした。

＜その他注意事項＞

- フリクショナル・コストおよびヘッジ不能リスクに係る費用は、必要資本のセンシティビティにおいてフリクショナル・コストを変動させていることを除いて、その他のセンシティビティでは変動させてない。
- 子会社および関連会社の価値は、子会社および関連会社の株式を株式時価のセンシティビティで変動させていることを除いて変動させていない。
- 同時に複数の前提条件を変更した場合のインパクトはそれぞれの項目のインパクトの合計とはならない。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

補足資料

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

前提条件①

前提条件はリリース資料のP.16以降に記載のとおり。そのうち、経済要因に係る前提条件の一部を以下に掲載。
2013年5月に米ドル建保険の発売を開始したが、米ドルのリスクフリーレートについても国債レートを用いる。

〈リスクフリーレート[注1]〉

国債レート[注2]			
期間	日本円		米ドル
	13.3末	**14.3末**	**14.3末**
1年	0.06%	**0.08%**	**0.11%**
5年	0.13%	**0.20%**	**1.72%**
10年	0.55%	**0.64%**	**2.72%**
20年	1.40%	**1.50%**	**3.37%**
30年	1.54%	**1.70%**	**3.56%**
40年	1.64%	**1.78%**	―

スワップレート[注3]			
期間	日本円		米ドル
	13.3末	**14.3末**	**14.3末**
1年	0.24%	**0.18%**	**0.27%**
5年	0.30%	**0.33%**	**1.80%**
10年	0.69%	**0.83%**	**2.84%**
20年	1.47%	**1.61%**	**3.43%**
30年	1.71%	**1.84%**	**3.54%**
40年	1.84%	**1.96%**	**3.56%**
50年	―	**―**	**3.54%**

注１　リスクフリーレートは国債レートを用いる。
注２　日本国債の41年目以降のフォワードレートは40年目と同一、米国債の31年目以降のフォワードレートは30年目と同一として設定。
注３　日本円スワップの41年目以降のフォワードレートは40年目と同一、米ドルスワップの51年目以降のフォワードレートは50年目と同一として設定。

Sony Financial Holdings Inc.　All Rights Reserved

前提条件②

前提条件はリリース資料のP.16以降に記載のとおり。そのうち、その他の前提条件に含まれる消費税率とインフレ率について以下に掲載。

<消費税率とインフレ率について>

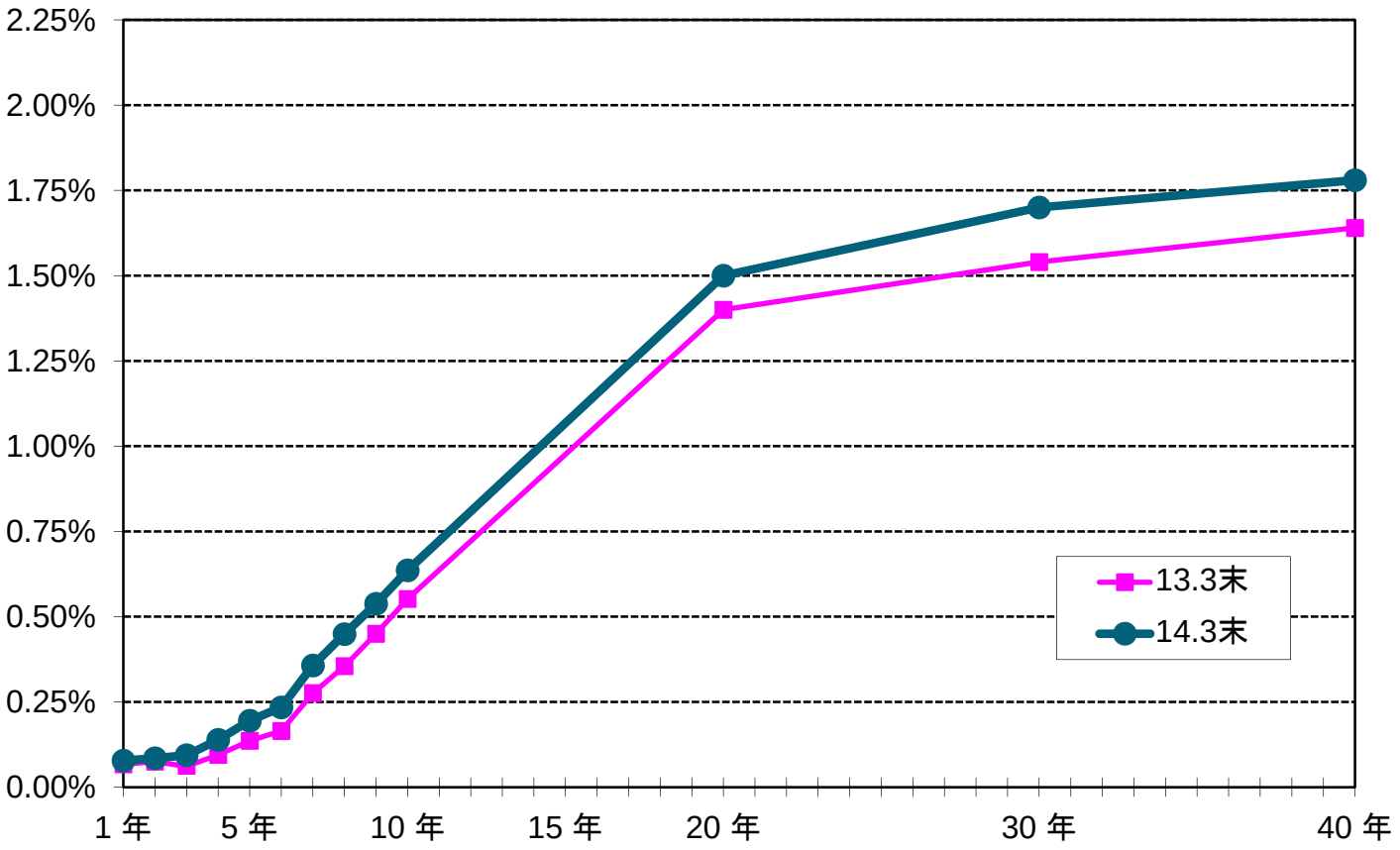
- 「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」（2012年8月22日公布）に基づき、消費税率が2014年4月1日以降8.0%、2015年10月1日以降10.0%に引き上げられるとして事業費の増加を反映。
- インフレ・スワップレートには消費税率の引き上げの影響が含まれるため、その影響を除外したインフレ率を使用。
- 将来のインフレ率を0%とした場合、2014年3月末のMCEVは623億円増加。

〈事業年度別インフレ率〉

適用年度	インフレ率
2014年度	0.86%
2015年度	0.60%
2016年度	0.17%
2017年度	0.59%
2018年度	0.71%
2019年度	0.74%
2020年度	0.85%
2021年度	2.12%
2022年度	1.33%
2023年度以降	1.45%

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

国債レートの前年度末比較



（データ：Bloombergより引用）

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

経済価値ベースのリスクの測定方法（1）

■ 市場関連リスク 注1

	ソニー生命	（参考）EUソルベンシーⅡ(QIS5)
金利リスク 注3 右のShockを与えた時の、経済価値純資産の変動 以下同じ。	年限と通貨ごとに異る金利の変化率を設定。 但し、円金利は主成分分析を用いて、3つの変動要因。 （パラレルシフト、カーブのフラット化、曲がり）に分解して計測。 （例） 円30年における、それぞれの変化率は、▲34%、▲28%、▲7%。	年限ごとに異る金利の変化率を設定。 但し、最低下落幅は1% （例） 円30年における、変化率は▲30%。
株式リスク	上場株式　45% その他証券　70%	Global　30% Others　40% 注2
不動産投資リスク	不動産　25%	不動産　25%
信用リスク	信用リスク＝（時価）×（格付毎のリスク係数）×デュレーション 尚、デュレーションには格付けにより、キャップとフロアーがある。 （例） A格：リスク係数(1.4%)、キャップ(23)、フロアー(1)	同左
為替リスク	不利な方向へ30%変化。	不利な方向へ25%変化。

注1　2014年3月末現在、主要な項目。

注2　標準リスク係数はGlobal：39%／Other：49%。symmetric adjustment（過去一定期間の株価インデックスの平均値を基準として±10%以内で加える調整）が適用され、QIS5試行時点(2009年12月末）は30%／40%。

注3　2014年3月末に円金利リスクの計測方法の見直しを実施。詳細は補足資料P.25を参照。

Sony Financial Holdings Inc.　All Rights Reserved

経済価値ベースのリスクの測定方法(2)

■ 保険リスク 注1

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシーⅡ(QIS5)
死亡リスク	各経過年の死亡率が15%増加。	同左
生存リスク	各経過年の死亡率が20%減少。	同左
解約リスク	・各経過年の解約率が50%増加。 ・各経過年の解約率が50%減少。 ・解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30%が、直ちに解約。 これらの最大値 注2。	・Life区分50%増加、Health区分20%増加 ・Life区分50%減少、Health区分20%減少 ・解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30%(団体年金等は 70%)が、直ちに解約。 これらの最大値。
事業費リスク	各経過年の事業費が10%増加。 インフレ率が1%上昇。	同左
疾病リスク	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。 回復率が20%減少。

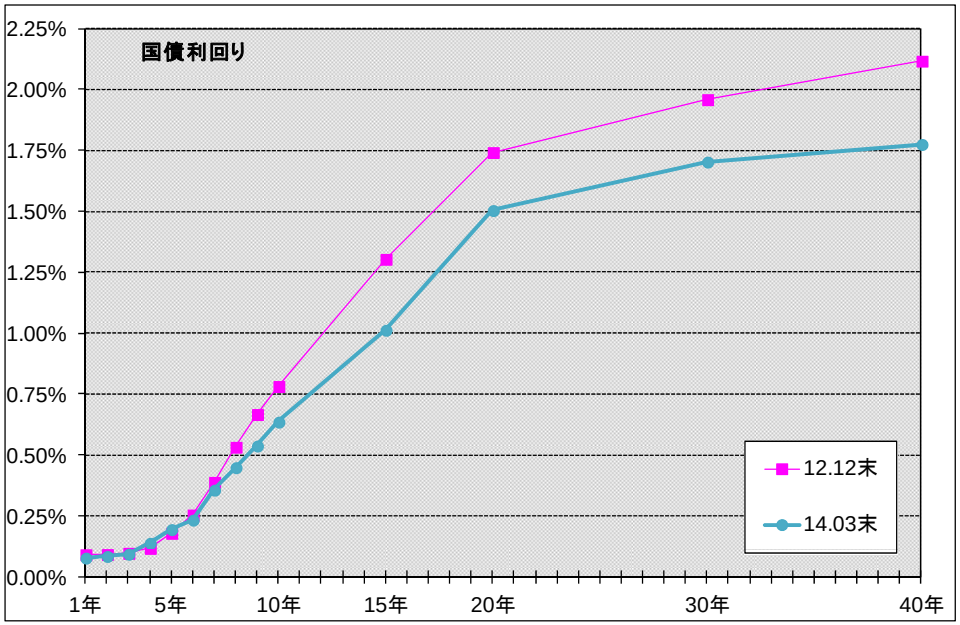
注1 2014年3月末現在、主要な項目。

注2 ソニー生命は個別契約毎の大小比較を実施。

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

円金利リスクの計測方法の見直しについて

- 2013年のイールドカーブの超長期ゾーンの大幅な変動をうけ、2014年3月末に円金利リスクの計測方法を見直した。具体的には、全年限の金利を最低1%下落（平行移動）させる従来の方法から、イールドカーブの変動リスクをより精緻にとらえるために、主成分分析を用いる方法（イールドカーブの形状変化を平行移動・傾き・曲率の3成分に分解し、成分ごとにイールドカーブにショックを与える方法）に変更した。超長期金利が高くイールドカーブのフラット化の余地がある局面（Ex:2012年12月末）では、見直し後のリスク量が見直し前のリスク量より大きくなり、超長期金利が十分低くイールドカーブの低下余地が限られる局面（Ex：2014年3月末）では、見直し後のリスク量が見直し前のリスク量より小さくなる。なお、2014年3月末の計測方法見直し前の金利リスクは2,336億円（見直し後：1,809億円）、経済価値ベースのリスク量（総額）は6,975億円（見直し後：6,643億円）となる。
- リスク量計測方法は、従来の計測方法で問題ないか、少なくとも年1回確認をしている。今回、見直しを実施した金利リスクに限らず、当社の抱える市場関連リスクの特性を踏まえ、QIS5の標準的手法に従って計測したリスク量や、従来の計測方法によるリスク量では信頼水準99.5%のリスク量として不十分と考えられる項目については、適宜変更している。



（データ：Bloombergより引用）

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

Sony Financial Holdings

お問い合わせ先:
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
広報・IR部
TEL:03-5785-1074

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved